

主要な施策の成果
(地方創生臨時交付金対象事業)

【地方創生臨時交付金対象事業】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
地域公共交通活性化事業費（地域交通事業者緊急支援金） (企画調整課)	24,190			24,190

説 明

- 生活上の移動手段であり、また社会活動や観光客等との交流を支える公共基盤であるバス、タクシー、鉄道の維持を図るため、燃料費価格の高騰により厳しい経営環境にある地域交通事業者に対し、支援を行いました。

[事業内容]

1. バス及びタクシー事業者支援

令和6年1月から12月までの燃料費の実績に対して、燃料費価格上昇分を支援する緊急支援金を交付しました。

2. 鉄道事業者支援

原油価格高騰の影響を特に受けている軽油が列車の主な動力であるため、経営が厳しくなっている会津鉄道（株）に対して、県及び沿線自治体と協調して支援を行いました。

[事業成果]

	業種	交付対象	金額
1	路線バス	7路線（2事業者）	2,819千円
	貸切バス	（4事業者）	11,337千円
	タクシー	（4事業者）	6,418千円
	介護タクシー	（14事業者）	1,734千円
2	鉄道	会津鉄道（株）	1,882千円
	合計		24,190千円

【地方創生臨時交付金対象事業】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
定額減税補足給付金給付事業費 (税務課)	892,748			892,748

説 明

- デフレ完全脱却のための国の総合経済対策に基づき実施した定額減税において、定額減税しきれないと見込まれた方に対し、補足給付金を給付しました。

定額減税補足給付金給付総額 864,680千円

給付者数 21,191名

[事業内容]

- ・ 給付金対象者

定額減税可能額が令和6年分所得税見込額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方

※定額減税可能額

納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき

所得税 3万円

個人住民税 1万円

[事業費内訳]

(単位：千円)

内 容	事業費
需用費等	215
役務費（通信運搬費、手数料）	2,259
業務委託料	25,594
定額減税補足給付金	864,680
合 計	892,748

※ 所得税額及び個人住民税所得割額が確定後に補足給付金に不足等が生じた方については、令和7年度に不足額給付金を給付する予定

【地方創生臨時交付金対象事業】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
低所得・子育て世帯追加支援給付金給付事業費 (地域福祉課)	183,152		2	183,150
説 明				
○ エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度において新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯）に対し1世帯当たり10万円を給付し、加えて当該世帯における18歳以下の児童に対し1人当たり5万円を加算し、プッシュ型で給付しました。				
1. 対象世帯・給付額 (1) 10万円の給付金 令和6年度において新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯 (2) 18歳以下の児童に対する5万円の加算 (1)の世帯に属する18歳以下の児童 ※令和5年度に実施した「低所得世帯支援臨時給付金」及び「低所得・子育て世帯追加支援給付金」の支給対象となった世帯は対象外 ※(1)、(2)ともに、別世帯の住民税均等割が課税されている者の、税法上の扶養親族等のみで構成される世帯は対象外 ※こども加算については基準日以降に出生した新生児も対象（当該申請期限までに申請が間に合う新生児分がこども加算の対象）				
2. 申請期間 令和6年7月1日から10月31日まで				
3. 支給件数 (1) 10万円の給付金 1,592世帯 (2) 18歳以下の児童に対する5万円の加算 290人（162世帯）				
4. 支給額 (1) 10万円の給付金 159,200千円 (2) 18歳以下の児童に対する5万円の加算 14,500千円				

【地方創生臨時交付金対象事業】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金給付事業費 (地域福祉課)	399,153		2	399,151
説 明				
○ エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し1世帯当たり3万円を給付し、加えて当該世帯における18歳以下の児童に対し1人当たり2万円を加算し、プッシュ型で給付しました。				
1. 対象世帯・給付額 (1) 3万円の給付金 令和6年度住民税非課税世帯 (2) 18歳以下の児童に対する2万円の加算 (1)の世帯に属する18歳以下の児童 ※(1)、(2)ともに、別世帯の住民税均等割が課税されている者の、税法上の扶養親族等のみで構成される世帯は対象外 ※こども加算については基準日以降に出生した新生児も対象（当該申請期限までに申請が間に合う新生児分がこども加算の対象）				
2. 申請期間 令和7年2月3日から5月31日まで				
3. 支給件数 (1) 3万円の給付金 12,348世帯 (2) 18歳以下の児童に対する2万円の加算 1,252人（719世帯） ※令和6年度に支給決定した件数				
4. 支給額 (1) 3万円の給付金 370,440千円 (2) 18歳以下の児童に対する2万円の加算 25,040千円				

【地方創生臨時交付金対象事業】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
住民税非課税世帯支援光熱費助成事業費 (地域福祉課)	74,088			74,088
説 明				
○ エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金給付事業対象者）に対し、光熱費支援として1世帯当たり6千円を上乗せして給付しました。 1. 対象世帯・給付額 住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金給付事業対象世帯（令和6年度住民税非課税世帯） 1世帯当たり6千円 2. 申請期間 令和7年2月3日から5月31日まで 3. 支給件数 12,348世帯 ※令和6年度に支給決定した件数 4. 支給額 74,088千円				

【地方創生臨時交付金対象事業】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
子ども・子育て支援事業費（教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金） （こども保育課）	25,876			25,876
説 明				
○ 子どもたちの健やかな育ちに必要環境を維持するため、光熱費及び給食食材価格の高騰により厳しい経営環境にある保育所等に対し支援を行いました。				
[事業内容]				
令和6年4月から令和7年3月までの光熱費及び給食食材費の実績に対して、価格上昇分を支援する補助金を交付しました。				
[事業成果]				
・ 交付対象施設数				

【地方創生臨時交付金対象事業】 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
畜産振興事業費（飼料価格高騰緊急対策事業補助金） (農政課)	4,193			4,193
説 明				
○ 飼料価格が高騰し、本市畜産農家の経営を圧迫していることから、特に大きな影響を受けている肉用牛繁殖農家に対し、粗飼料の価格高騰分を補助することで経営の安定化を支援しました。				
[補助金単価]27,400円／頭				
[補助金交付経営体数]8経営体				
[補助金交付額]4,193千円				

【地方創生臨時交付金対象事業】教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
学校給食食材購入費（物価高騰対策分） （学校施設給食課）	61,443			61,443

説明

- 食材価格が高騰している学校給食において、物価高騰対策として、保護者等から徴収する1食あたりの単価を据え置きとし、超過分を市が負担する措置を講じることにより、保護者の負担が軽減するよう支援を行いました。

[児童生徒等にかかる支援実績]

区分	支援額/食	総食数	支援額 計
幼稚園（園児）	20円	2,518	50,360円
小学校（児童）	44円	943,991	41,535,604円
中学校（生徒）	45円	441,262	19,856,790円
合 計			61,442,754円

※義務教育学校については、前期課程を小学校、後期課程を中学校に含む

【参考】 令和6年度 食単価内訳イメージ

		中学校（生徒） 395円/食	
		物価高騰分（市負担） 45円	
		徴収単価（保護者負担） 350円	
		小学校（児童） 344円/食	
		物価高騰分（市負担） 44円	
		徴収単価（保護者負担） 300円	
		幼稚園（園児） 280円/食	
		物価高騰分（市負担） 20円	
		徴収単価（保護者負担） 260円	

主要な施策の成果（「総合戦略」梓事業）

【総合戦略枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（デジタル未来アート事業負担金）			
担当課	情報戦略課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,838	2,603		10,000	4,235

説 明

- 地元ICT企業や会津大学等との連携により、デジタルテクノロジーを活用したコンテンツの体験や仕組みなどの学習ができるイベント「デジタル未来アート展」を開催し、ICTを活用した遊び場づくりによる子育て支援、将来のスマートシティの推進を担う人材育成および地元企業等のしごとづくりや技術力向上を図りました。
また、関連事業として、小学校の授業時間を活用し、プログラミング技術やプログラミング的思考を身につける機会を創出しました。

○デジタル未来アート展

- (1) 開催期間 令和7年3月15日（土）～24日（月）10日間 各日10：00～18：00
- (2) 開催場所 生涯学習総合センター（會津稽古堂）多目的ホール・市民ギャラリー等
- (3) 開催主体 デジタル未来アート事業実行委員会
- (4) ターゲット 未就学児～小学生の子ども及びその保護者など
- (5) 主なコンテンツ
 - ・AR昆虫採集 【株式会社デザイニウム】
 - ・デジタルボールパーティミニ 【株式会社デザイニウム】
 - ・Myバーチャル美術館 【NPO法人 Solaris×宮泉銘醸株式会社】
 - ・光センサー宝探し 【公立大学法人会津大学池本塾】
 - ・デジタル未来のモノづくり3 【公立大学法人会津大学池本塾】
 - ・技術のタネブース 【公立大学法人会津大学島研究室】
 - ・「FUKUSHIMA Next Creators Challenge 2024」作品展示【特定非営利活動法人かけはし】
 - ・バーチャル鶴ヶ城マラソン ～走って走って走りまくれ～ 【株式会社デザイニウム】
 - ・ゲームで郷土と社会を知ろう！ 【公立大学法人会津大学池本塾】
 - ・「あいづプロコン2024」応募作品展示 【デジタル未来アート事業実行委員会】
 - ・プログラミング・電子工作体験2 【NPO法人 Solaris】
 - ・プログラミング実習室 【NPO法人 Solaris】
 - ・プログラミング講座 【NPO法人 Solaris】
 - ・オリジナルシール・マグネットづくり【NPO法人 Solaris】
 - ・デジタル観光MAP展示 【福島県立会津支援学校】

〔開催成果〕

指標	目標値	実績値	達成率
イベント来場者数	合計5,000人程度	合計5,253人	105%
地元ICT企業等によるコンテンツ開発数	新規5件以上	新規9件	180%
来場者の会津大学等への興味関心度	85%以上	82.1%	97%

○関連事業

- (1) プログラミングワークショップ
 - ・プログラミング教育を推進する団体、会津大学生や会津工業高校生などと連携し、市内小中学校計8校や各種ワークショップにてプログラミング学習の機会を提供しました。
- (2) プログラミングコンテスト
 - ・小学生～高校生向けの「スクラッチ部門」および「デジタル自由創作部門」を開催し、全国から52作品の応募がありました。また、「第6回Minecraftカップ」と連携した「マイクラフト部門」を設け、市内からの6作品の応募がありました。

【総合戦略枠】 総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（結婚支援事業）			
担当課	シティプロモーション課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,668	12,652		19	5,997

説 明

- 結婚希望者を対象とした、婚活セミナーや婚活イベントを開催するとともに、現代版仲人やスキルアップ等を目的とした「研修会」、新たな仲人を増やすための「養成講座」を開催しました。
また、婚活や結婚希望者を支援するため、県の結婚マッチングシステム登録料及び結婚に伴う新生活にかかる費用を補助したほか、結婚支援にあたる専門職として結婚支援員を配置しました。

[事業内容及び成果]

1. 婚活セミナー・婚活イベント

結婚希望者が自信を持って婚活に取り組めるよう、外見や内面のスキルアップ及び結婚に関する不安の軽減に繋がるセミナーと、男女の出会いの場として婚活イベントを開催しました。

○ セミナー：男女各2回、婚活イベント：1回開催

- ・セミナー参加人数：KPI目標値延べ72名、実績値31名、達成率43%
- ・セミナーの受講をきっかけに、結婚や婚活を前向き（自信がついた）に考えるようになった参加者の割合：KPI目標値100%、実績値100%、達成率100%

2. 現代版仲人研修会、現代版仲人養成講座

結婚希望者のニーズに寄り添った継続的な支援を図るため、スキル向上のほか、現代版仲人同士の交流や連携、情報交換等を促す研修会と新たな現代版仲人を養成する講座を開催しました。

○ 研修会4回、養成講座4回（最終回は研修会・養成講座合同で開催）

- ・研修会に参加した現代版仲人の割合：KPI目標値80%、実績値44%、達成率55%
- ・現代版仲人養成講座を受講し現代版仲人に登録した人の割合：KPI目標値50%、実績値83%、達成率166%

3. 結婚新生活支援事業

結婚に伴う新生活にかかる費用の一部を補助しました。

- ・対象経費 住宅の取得費用、住宅のリフォーム費用、賃貸住宅の契約に基づく敷金、礼金、仲介手数料、賃料及び共益費、引越費用
- ・対象者 夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯
(夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の所得額の合計が500万円未満の新婚世帯)
- ・補助額 夫婦ともに29歳以下：60万円以内、30～39歳以下：30万円以内
- ・交付件数 46件
- ・補助総額 14,817千円

4. 婚活支援事業

県が運営する結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の登録料の全額を補助しました。

- ・交付件数 13件
- ・補助総額 130千円（登録料10千円×13名）

5. 結婚支援員

結婚支援事業のさらなる推進を図るため結婚支援事業に従事する職員を配置しました。

- ・期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・人数 1名（会計年度任用職員：専門員）

[業務内容]

- ・結婚希望者を支援する人材である「現代版仲人」の活動支援
- ・婚活セミナー、婚活イベントの企画・運営
- ・地域の経済団体等で構成される「結婚応援地域連携会議」の開催
- ・情報発信や関係機関との連絡調整など、結婚支援事業の推進

【総合戦略枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域振興費（移住支援金）			
担当課	シティプロモーション課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,000	15,750			5,250

説 明

○ 本市への移住定住の促進と地域活力の維持・増進を図るため、要件を満たした東京圏からの移住者に移住支援金を交付しました。

・ 支援金の額 単身：600千円、世帯：1,000千円（18歳未満1人につき、1,000千円加算）

※財政負担：市1/4・県1/4・国1/2

1. 交付実績

・ 交付件数：14件

・ 交付金額：21,000千円（単身×5件、世帯×9件、子ども加算9件）

2. 支給要件

住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、かつ直前に連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏に在住し23区に通勤していた人のうち、以下のいずれかに該当する者。

① 県のマッチング支援事業（Fターンサイト）を通し、県が支援対象とした県内中小企業等に就業し市内に移住した人、または県起業支援事業の支援を受け県内で起業し市内に移住した人

② 本人の意思で移住し、移住前の業務をテレワークで実施する人

③ 本市の関係人口（※）と認められ、本市に移住し就職・起業・就農する人

※関係人口の例

市等が主催する移住イベントに参加した人、市等が運営する会員制の団体（ファンクラブ）等に登録している人、市内で地域づくり活動に参加している人 など

3. 事業効果

評価指標（KPI）：目標値224世帯（令和8年度）※市外からの移住者数（世帯・累計）

→ 令和6年度実績値254世帯（KPI達成率113%）

[参考]

移住・二地域居住相談件数・実践数（市定住・二地域居住推進協議会把握分）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
相談件数	103	220	146	147	79	146	116	121	151	103	273	329	237	101	208	286	363	323	3,452件
実践世帯数	3	3	12	8	6	8	9	14	8	12	12	16	20	8	20	20	41	34	254世帯
実践人数	7	4	22	15	13	17	17	33	13	23	22	26	29	10	31	32	91	50	455人

【総合戦略枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域振興費（住宅取得支援事業補助金）			
担当課	シティプロモーション課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,400	3,600			2,800
説 明				
○ 本市への若年層の移住を促進するため、県外から市内に移住し、自ら居住するための住宅を取得する移住者に対して住宅取得支援事業補助金を交付しました。 ・ 補助金の額 基本上限額1,400千円（県1/2、市1/2）＋地域活性化加算額上限300千円（県） 1. 交付実績 ・ 交付件数：4件 ・ 交付金額：6,400千円 2. 交付要件 県外に居住していた者が市内に移住し、住宅を取得し5年以上定住する意思がある場合で、住宅取得日において40歳以下であること。 3. 地域活性化加算額(令和6年度より開始) 下記の①から④までの要件を満たす場合、それぞれにつき10万円を加算し、基本額に最大30万円まで加算する。 ① 子育て世帯加算 ② 就業要件加算 ③ 地域産業活性化要件加算 ④ 長期優良住宅の普及加算 4. 事業効果 評価指標（KPI）：目標値224世帯（令和8年度）※市外からの移住者数（世帯・累計） → 令和6年度実績値254世帯（KPI達成率113%）				

主要な施策の成果（特別会計）

会津若松市国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費 (国保年金課)	7,218,795	7,141,799			76,996
説 明					
○ 国民健康保険法に基づく医療給付事業（現物給付・現金給付）を行い、被保険者の健康保持を図るとともに、高額療養費等の給付により被保険者負担の軽減を図りました。 また、出産育児一時金や葬祭費の給付を行うことで、被保険者の費用負担の軽減を図りました。					
事業名	内 容	金 額			
療養給付費	現物給付	6,217,362 千円			
療養費	現金給付	24,793 千円			
高額療養費	現物・現金給付	920,509 千円			
高額介護合算療養費	現金給付	645 千円			
出産育児一時金	45 件	21,621 千円			
葬祭費	173 件	8,650 千円			
傷病手当金	1 件	11 千円			
審査支払手数料		25,204 千円			
合 計		7,218,795 千円			

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業費納付金 (国保年金課)	2,541,103	101,106			2,439,997
説 明					
○ 県が負担する保険給付費等交付金やその他の事業に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金を県に納付しました。					
事業名	金 額				
医療給付費分	1,729,936 千円				
後期高齢者支援金等分	599,944 千円				
介護納付金分	211,223 千円				
合 計	2,541,103 千円				

4 款 保健事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費 (国保年金課)	108,169	34,776		17	73,376

説 明

- 国民健康保険の被保険者の健康保持、増進及び医療費の適正化のため、特定健康診査を実施するとともに、健康に配慮した食環境整備事業や医療費通知などを行い、健康に関する意識向上を図りました。

事業名	内 容	金 額
特定健診等委託（集団健診）	受診者数 2,180人	25,304 千円
特定健診等委託（施設健診）	受診者数 6,237人	57,851 千円
特定健診受診勧奨業務委託	勧奨通知送付者数 延べ17,571人	6,057 千円
食環境整備事業	食育啓発チラシ配布等	139 千円
医療費等通知		8,866 千円
その他		9,952 千円
合 計		108,169 千円

会津若松市観光施設事業特別会計

2 款 若松城天守閣費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
若松城天守閣管理運営費 (観光課)	21,207				21,207
説 明					
○ 文化財借用 若松城天守閣郷土博物館内で展示するための文化財を借用し、謝礼金を支出しました。 ・ 報 償 費：2,117千円 ・ 借用件数：30件（100点）					
○ システム保守等業務委託 令和5年度の若松城天守閣展示リニューアルでは、展示手法にデジタル技術を多く取り入れたことから、必要なシステム保守等を実施しました。 デジタル技術を活用し、鶴ヶ城の魅力向上を図ったことにより、令和6年度の天守閣入場者が564,831人と、コロナ禍前の令和元年度比で96.6%までの回復に貢献しました。特に、インバウンドの天守閣入場者は、令和元年度比で133%となるなど、若松城天守閣の入込に寄与しました。 また、観光施設利用料金収入は、令和元年度比で当初93.5%を見込んでいましたが、98.5%と大幅に増額となりました。 (1) デジタル観光マップ（CONBO）保守管理業務委託（走り長屋） ・ 受 注 者：TOPPAN株式会社 ・ 委 託 料：968千円 (2) ストリートミュージアム（鶴ヶ城VR）保守管理業務委託（5層） ・ 受 注 者：TOPPAN株式会社 ・ 委 託 料：1,100千円 (3) 鶴ヶ城ARフォトアプリ保守管理業務委託（走り長屋） ・ 受 注 者：株式会社トータルメディア開発研究所 ・ 委 託 料：557千円					

3 款 若松城整備費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
史跡若松城跡ライトアップ事業費 (観光課)	14,595				14,595
説 明					
○ 春季における史跡若松城跡の夜間の魅力を創造するため、桜をはじめ、石垣やお堀、廊下橋などのライトアップを実施し、観光誘客を図りました。 また、本丸周辺と二ノ丸周辺とを分けて演出することにより、観桜期における新たな魅力の創造と夜間観光の推進に努めました。 こうした取組により、令和6年4月の市内宿泊者数が前年同月比で112%となるなど、宿泊者の増加に寄与しました。 ・ 期 間：令和6年3月30日～5月6日（38日間） ・ ライトアップ点灯期間中夜間の鶴ヶ城公園来場者数：26,720人 ・ 点灯式：令和6年4月3日開催 [史跡若松城跡ライトアップ業務委託] 受注者：株式会社 Light uppers 委託料：14,289千円					

会津若松市地方卸売市場事業特別会計

1 款 地方卸売市場事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
管理運営費 (農政課)	82,816		5,200	2,230	75,386

説 明

○ 市場運営を通して、市民に対する生鮮食料品などの安定供給を図りました。

令和6年度の卸売に係る取扱実績は下記のとおりです。

[青果部] (単位：t)

区分	野菜	果実	加工	合計
地場	1,453	556	61	2,070
移入	6,726	3,144	392	10,262
小計	8,179	3,700	453	12,332

[水産物部] (単位：t)

区分	鮮魚	太物	塩干	加工	冷凍	冷食	食品	合計
移入	422	149	621	2,069	216	505	1,654	5,636

[花き部] (単位：千本・鉢)

区分	切花	枝物	鉢物	葉物	加工	その他	合計
地場	291	7	15	135	222	5	-
移入	1,939	65	51				-
小計	2,230	72	66	135	222	5	2,730

[関係業者]

卸売業者：5社（青果部2社、水産物部2社、花き部1社）

仲卸業者：6社（青果部4社、水産物部2社）

関連事業者：8社

○ 市場運営の円滑化及び施設の長寿命化を目的として改修工事を実施しました。

工事名	金額
公設地方卸売市場電気設備改修工事	5,225千円
合計	5,225千円

会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計

1 款 土地区画整理事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清算金事務費 (開発管理課)	769,606			600,922	168,684
説 明					
○ 昭和63年度から土地区画整理事業を推進してきた扇町地区について、令和6年1月26日に行われた換地処分により、土地所有者等の権利者を対象に交付及び徴収の清算金事務を行いました。					
1. 補償補填及び賠償金					
内 容	事 業 概 要			金 額	
扇町土地区画整理事業清算金	交付清算金			767,994千円	
合 計			767,994千円		
2. 徴収清算金					
内 容	事 業 概 要			金 額	
扇町土地区画整理事業清算金	徴収清算金			600,753千円	
合 計			600,753千円		

会津若松市介護保険特別会計

2 款 保険給付費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費 (高齢福祉課)	11,422,814	4,477,199		3,118,590	3,827,025
説 明					
○ 介護サービス等諸費					
介護保険法に基づき、被保険者の福祉の向上を図るため、要介護者に対して介護給付事業を行いました。					
・ 保険給付額 10,480,987千円					
○ 介護予防サービス等諸費					
介護保険法に基づき、被保険者の福祉の向上を図るため、要支援者に対して予防給付事業を行いました。					
・ 保険給付額 269,180千円					
○ 高額介護サービス等費					
介護保険法に基づき、被保険者負担の軽減を図るため、高額介護サービス費を給付しました。					
・ 保険給付額 279,328千円					
○ 高額医療合算介護サービス等費					
介護保険法に基づき、被保険者負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険の高額負担者に対して高額医療合算介護サービス費を給付しました。					
・ 保険給付額 24,084千円					
○ 特定入所者介護サービス等費					
介護保険法に基づき、施設入所者の居住費と食費の自己負担分に関して、低所得者の負担の軽減を図るため、補足給付を行いました。					
・ 保険給付額 358,750千円					

3 款 地域支援事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域支援事業費 (高齢福祉課)	788, 207	386, 779		138, 435	262, 993
説 明					
○ 介護予防・日常生活支援総合事業費					
要介護状態とならないよう要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施し、介護予防に取り組みました。					
1. 介護予防・生活支援サービス事業					
・第1号訪問・通所等事業費	420, 102千円				
・高額介護予防サービス費相当等事業費	597千円				
・介護予防ケアマネジメント事業費	53, 352千円				
2. 一般介護予防事業					
・介護予防教室	開催回数	466回	(令和5年度より6回の減)		
・介護予防講座	開催回数	102回	(令和5年度より15回の増)		
・地域リハビリテーション活動支援事業	実施団体数	9団体	(令和5年度より9団体の減)		
○ 包括的支援事業・任意事業費					
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、様々な事業を実施するとともに、7ヶ所の地域包括支援センターに相談業務や介護予防ケアマネジメント業務等を委託し、福祉や健康の増進を図りました。					
・地域包括支援センター事業	延べ相談件数	66, 544件	(令和5年度より6, 627件の増)		
・寝たきり高齢者等紙おむつ等給付事業	給付者数	656人	(令和5年度より6人の減)		
・訪問給食サービス事業	食数	146, 366食	(令和5年度より13, 280食の増)		
・認知症サポーター養成講座	参加者数	731人	(令和5年度より126人の減)		
・認知症外出見守りシステム事業	利用者数	69人	(令和5年度より14人の増)		

会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計

1 款 宅地整備事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
三本松宅地整備事業費 (都市計画課)	4,847				4,847															
説 明																				
○ 北会津地域の均衡ある発展と地元経済の活性化のための住宅地分譲事業であり、分譲地等の維持管理を行い、良好な宅地環境の向上に努めました。																				
<table><tr><th>内 容</th><th>業務内容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>除草業務委託</td><td>旧第3工区の除草</td><td>951千円</td></tr><tr><td>水質検査業務委託</td><td>旧第3工区及びその下流周辺の水質検査</td><td>453千円</td></tr><tr><td>造成等設計業務委託</td><td>旧第3工区の利活用に向けた設計</td><td>3,443千円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>4,847千円</td></tr></table>						内 容	業務内容	金 額	除草業務委託	旧第3工区の除草	951千円	水質検査業務委託	旧第3工区及びその下流周辺の水質検査	453千円	造成等設計業務委託	旧第3工区の利活用に向けた設計	3,443千円	合 計		4,847千円
内 容	業務内容	金 額																		
除草業務委託	旧第3工区の除草	951千円																		
水質検査業務委託	旧第3工区及びその下流周辺の水質検査	453千円																		
造成等設計業務委託	旧第3工区の利活用に向けた設計	3,443千円																		
合 計		4,847千円																		

会津若松市後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
後期高齢者医療広域連合納付金 (国保年金課)	1,591,057				1,591,057
説 明					
○ 福島県後期高齢者医療広域連合により運営されている後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営のため、広域連合に対し、保険基盤安定負担金及び保険料を納めました。					

事業名	金 額
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	371,188 千円
後期高齢者医療保険料等負担金	1,219,869 千円
合 計	1,591,057 千円

会津若松市工業団地整備事業特別会計

1 款 工業団地整備事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地整備事業費 (企業立地課)	17,427		17,400	27	

説 明

- 企業誘致の受け皿となる新たな工業団地の整備に係る各種調査等を実施しました。

[委託料]

内 容	事業概要	金 額
基本設計業務委託	土地利用計画、用排水計画作成等	8,110千円
地質調査等業務委託	ボーリング調査	3,920千円
不動産鑑定業務委託	事業区域内で基準となる土地の評価	1,595千円
物件調査等業務委託	補償物件に係る移転補償費等の算定	3,190千円
法定相続人等調査業務委託	事業区域内の相続未登記地に係る相続人調査	407千円
合 計		17,222千円

[事務費]

内 容	金 額
法律相談に係る弁護士報酬金	9千円
旅費	154千円
通信運搬費	42千円
合 計	205千円